

平成 2 0 年度

水 道 事 業 会 計

ア ニ ュ ア ル レ ポ ー ト

大阪市水道局

目 次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポート変更の経緯	3

第1部 経営分析調書

1 事業内容	7
2 業績の推移	8
3 業績の説明	9
4 経営収支の推移及び説明	10
5 経営指標の推移	14
6 経営分析	15
7 事業の課題	16

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 概要	21
2 貸借対照表	24
3 行政コスト計算書	28
4 純資産変動計算書	30
5 資金収支計算書	33
6 注記	34
7 用語解説	36

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長

白井 大造

大阪市の水道事業は明治 28 年 11 月に全国で 4 番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和 29 年 6 月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、高い技術力に基づき、平常時はもとより湧水や地震等異常時においても市民の皆さまに安全で良質な水が供給できるよう、安定性・安全性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

このように長い歴史と高い技術力を有する大阪市水道局では、自らの使命を「お客さまに常に安全で良質な水を安定的に、より安い公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、日本の水道事業の発展に貢献すること」の 2 点であると考えております。

この使命を果たすべく、大阪市水道局では、浄水施設整備事業・配水管整備事業・給水装置整備事業を初めとした水道施設の着実な整備等を推進することにより、安心・安全で良質な水の安定供給を図っております。

そして、創業以来113年にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての技術力と、平成20年12月に公営による水道事業体としては世界で初めて認証取得した、食品安全管理の国際規格である ISO 22000 におけるマネジメントシステムを活かし、水道水の安全性やおいしさのより一層の向上を図るとともにお客さまとの双方向のコミュニケーションの充実を図る「大阪市水道おいしい水計画」の推進・水道システムを活用したヒートアイランド対策・他の自治体との広域的な連携・民間との連携による国際的な事業展開等の取り組みを推進しております。

さて、大阪市水道局では、お客さまに分かりやすい経営情報の提供、という面におきましても、民間企業の視点に立って先進的な取組を進めてきたと考えております。

このアニュアルレポートは、キャッシュフロー計算書の作成、退職給付引当金の試算等、当局が経営改革を進める中で、かねてより取り組んできた内容、あるいは財務会計上の課題として掲げたものを、通常の決算書とは別の財務諸表の形で改めてお示し、経営方針や事業の概要と合わせ、平成19年度から公表してきたものであります。

これは大阪市独自の取組でありましたが、その後、地方自治体全ての取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度に基づいた財務書類の作成を総務省（国）から求められているところでございます。

この新たな公会計制度に基づく財務書類を検証してみますと、その主な目的が資産・債務の実態把握と情報開示である等、このアニュアルレポート記載の財務書類との共通点が見受けられます。

そこで、今年度のアニュアルレポートから、前述の新たな公会計制度に基づいた財務書類を公表したいと考えております。

また、これまで大阪市水道局では、アニュアルレポートとは別に、水道事業会計・工業用水道事業会計の健全化、経営の効率化に役立てるとともに、会計内容の明確化を図るため、経営分析調書を公表してまいりました。この経営分析調書も、お客さまへの分かりやすい経営情報の提供、という目的はアニュアルレポートと同一であり、事業の概要等両者で同じ内容が含まれております。

以上のことから、今年度からアニュアルレポートを大きく変更し、前半部分は20年度決算に基づく経営分析と他都市との比較（従来の経営分析調書に相当）、後半部分は新たな公会計制度に基づいた財務書類、として提供させていただくこととなりました。

なお、変更の経緯、従来アニュアルレポートとの違い等につきましては、また項を改めて説明させていただきます。

大阪市水道局では、今後とも、情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取組を進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

～ アニュアルレポート変更の経緯及び新地方公会計制度について ～

大阪市水道局では、経営方針において「経営の効率性と透明性を高め、確固とした財政基盤を確立する」ことを経営課題としており、そのために、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度の向上を図るとともに、お客さまと情報共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開、情報提供の推進を図ることとしております。

その取り組みの一環として当局は、平成19年度(平成18年度決算)から、水道事業会計・工業用水道事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。これは、経営方針や事業概要等の業務状況のみならず、民間企業の視点に立った会計情報提供のため、キャッシュフロー計算書・減損会計・退職給付引当金等、当局が経営改革を進める中で既に取り組んできた、あるいは財務会計上の課題として掲げた内容を含めた財務諸表を記載したものであります。

一方、総務省においても、地方分権推進・地方公共団体の財政問題等を背景に、新たな地方公会計制度の創設について検討が行われてきました。その結果、平成19年10月17日付自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、新公会計制度に基づく財務諸表の整備を平成20年度決算より行う旨、各自治体に要請がなされました。

この通知を受け、本市においても新公会計制度への対応を検討してまいりましたが、既に作成してきたアニュアルレポート記載の財務諸表と新公会計制度に基づく財務諸表とは、目的・従来の決算からの修正項目等、共通点が見受けられます。

そこで、これまで本市で行ってきた検討成果を活用するとともに、上記総務省の要請に応え、円滑に新公会計制度に移行するためには、これまでアニュアルレポートに記載していた財務諸表を、新公会計制度に基づく財務諸表に置き換えて作成すべきと考えました。

なお、詳細は第2部で解説しますが、この新公会計制度に基づいて作成される財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する各決算諸表とは異なるものであります。

また当局では平成19年度から、アニュアルレポートとは別に経営分析調書を作成・公表してまいりました。これは、水道事業・工業用水道事業の経営健全化・効率化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。この経営分析調書もお客さまへの分かりやすい経営情報の提供に向けた取り組みの一つであり、事業の概要説明等では重複する内容も一部ございました。

そこで、この経営分析調書の内容をアニュアルレポート内に盛り込み、水道事業・工業用水道事業の経営に関する一つの報告資料としてアニュアルレポートを位置付け提供することと致しました。

この新たなアニュアルレポートは二部構成となっております。前半の経営分析調書においては、これまでと同様、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、後半の新財務諸表において、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になるものと考えており、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

第 1 部

経営分析調書

1. 事業内容

○ 目標像・使命

- ・お客さまに常に安全で良質な水を安定的に、より安い公正な料金で提供する。
- ・本市の技術や施設等を有効活用し、日本の水道事業の発展に貢献する。
- ・お客さまの満足と信頼を第一にした水道事業を目指す。

○ 事業の概要

1. 施設の現況

(1) 浄水場

本市の水道はすべて淀川を水源とし、柴島(施設能力 $1,180,000\text{m}^3/\text{日}$)・庭窪(同 $800,000\text{m}^3/\text{日}$)・豊野(同 $450,000\text{m}^3/\text{日}$)の3浄水場から市内全域に給水している。

さらに、より安全で良質な水を供給するため、平成12年3月から市内全域において高度浄水処理水の供給を開始している。

(2) 配水施設

本市には柴島浄水場構内の配水施設のほか9か所の配水場、1か所の給水塔及び7か所の加圧ポンプ設備があり、配水池の容量は $656,500\text{m}^3$ である。また、配水管は25条の配水幹線をはじめ市内に網の目のように布設されており、導・送水管も含めた延長は平成20年度末現在で約5,192kmとなっている。

2. 主要事業

(1) 浄水施設整備事業

より安全で良質な水を安定して供給し、併せて震災対策の強化を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費560億円をもって、アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進している。

(2) 配水管整備事業

より高次の給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費1,155億円をもって、戦略的な経年管路の更新や送配水幹線のネットワーク化等、信頼性の高いライフラインシステムの構築を推進している。

(3) 給水装置整備事業

給水装置は、お客様の個人財産であるが、漏水防止や市民サービスの観点から、水道局では一定の基準を定め、道路部分の既設給水管を局費用で取り替えており、平成19年度を初年度とする7か年計画、総事業費405億円の第4次給水装置整備事業においては、鉛の水質基準強化(平成15年4月施行)を踏まえ、使用延長の長い鉛給水管などを優先して取替、併せて漏水の防止、給水装置に起因する出水不良の解消、耐震性の向上等を図っている。

2. 業績の推移

指標名	(単位)	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 目標
給水世帯数	(1,000世帯)	1,446	1,460	1,474	1,484	1,500
年間給水量	(1,000m ³)	484,926	475,577	468,254	453,260	449,711
1日最大給水量	(1,000m ³)	1,523.6	1,495.3	1,442.0	1,424.4	1,400.0
1日平均給水量	(1,000m ³)	1,328.6	1,303.0	1,279.4	1,241.8	1,232.0
年間有収水量	(1,000m ³)	425,499	419,924	416,876	411,592	407,244
給水能力	(1,000m ³)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
給水収益	(百万円)	71,228.3	69,745.9	69,098.0	67,544.3	70,620.2
設備投資額	(百万円)	12,901.9	13,478.0	11,657.3	14,272.6	15,549.6
配水管延長	(1,000m)	5,058	5,073	5,084	5,083	
単位面積あたり配水管延長	(km / km ²)	22.8	22.8	22.9	22.9	
職員数(損益勘定)	(人)	2,040	1,989	1,883	1,799	1,783
職員数(資本勘定)	(人)	136	136	130	131	138

17年度実績から20年度見込までは消費税及び地方消費税相当額を含まない、21年度目標は消費税及び地方消費税相当額を含む。また、設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水世帯数	給水の対象となっている世帯数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間有収水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
単位面積あたり配水管延長	1haあたりの配水管延長
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員、再任用短時間勤務職員除く)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

3. 業績の説明

給水世帯数	20年度は前年度に比べて0.7%増加となっている。給水世帯数は、本市世帯数の増加に伴い近年は増加基調にある。
年間給水量	近年の水需要は、家庭用など少量使用者による需要の増はあるものの、多量使用者の需要が減少傾向にあること等から減少基調で推移している。20年度は、現在、景気が非常に厳しい状況にあることと、近年の水需要動向から前年度に比べ3.2%の大きな減少となっている。
1日最大給水量	20年度は前年度に比べて1.2%の減少となっている。
1日平均給水量	20年度は前年度に比べて2.9%の減少となっている。
年間有収水量	20年度は前年度に比べ1.3%の減少となっている。
給水能力	市勢の発展に伴う水需要の増大に対応するため、9回にわたる拡張事業の実施等により増強に努めてきた結果、昭和48年に給水能力は243万 m^3 /日となっている。
給水収益	近年の水需要は、家庭用など少量使用者による需要の増はあるものの、多量使用者の需要が減少傾向にあること等から減少基調で推移している。20年度は、現在、景気が非常に厳しい状況にあることと、近年の水需要動向から前年度に比べ2.2%の大きな減少となっている。
設備投資額	20年度は前年度に比べて22.4%の増加となっている。これは主として浄水施設の整備費の増加による。
配水管延長 単位面積あたり配水管延長	近年は微増ないしは横這い傾向で推移している。現在、経年管路の計画的な更新整備・管路システムの信頼性強化を中心に配水管整備事業を実施している。
職員数(損益勘定)	20年度は両指標合わせて、前年度と比べて83名の人員減となっている。当局では業務の効率化等により、平成22年度末までに水道事業・工業用水道事業合わせて400人以上の人員削減(平成17年7月1日現在人員比)を目指している。
職員数(資本勘定)	

4. 経営収支の推移及び説明

(1) 収益的収支

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
収 益	78,376	76,339	73,854	76,927	75,475
営業収益	73,254	70,604	69,694	67,979	71,524
給水収益	71,228	69,746	69,098	67,544	70,620
受託工事収益	1,758	786	528	360	826
その他営業収益	268	72	68	75	78
営業外収益	4,329	4,599	3,219	3,264	3,570
受取利息	14	85	223	177	122
国庫補助金	0	79	0	0	0
一般会計補助金	1,368	1,384	0	0	0
雑収益	2,947	3,051	2,996	3,087	3,448
特別利益	793	1,136	941	5,684	381
費 用	70,115	68,051	66,521	64,375	72,328
営業費用	59,166	58,137	57,210	56,436	63,084
人件費	19,376	19,448	18,030	16,054	16,675
経費	23,059	21,620	22,156	23,519	29,739
減価償却費	16,731	17,069	17,024	16,863	16,670
営業外費用	10,949	9,914	9,311	7,939	9,184
支払利息	9,405	8,571	8,023	6,672	6,359
繰延勘定償却等	1,544	1,343	1,288	1,267	2,825
予備費	0	0	0	0	60
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	7,468	7,152	6,392	6,868	2,766
純損益	8,261	8,288	7,333	12,552	3,147
累積剰余金（累積欠損金）	16,598	16,686	15,818	21,070	23,013

17年度実績から20年度見込までは消費税及び地方消費税相当額を含まない。21年度予算は当初予算であり、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収支

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資本的収入	9,588	11,324	8,737	9,967	10,042
企業債	8,816	10,062	7,798	9,279	8,500
国庫補助金	257	153	238	210	87
固定資産売却代金	5	101	2	45	69
基金繰入金	201	469	0	0	0
その他	309	539	699	433	1,386
資本的支出	33,942	31,626	40,177	35,183	33,155
建設改良費	12,902	13,478	11,657	14,273	15,550
償還金	20,655	18,005	28,468	14,733	16,483
その他	385	143	52	6,177	1,122
収支差引	25,354	20,302	31,440	25,216	23,113
補填財源	24,354	20,302	31,440	25,216	23,113
減債積立金	7,200	7,800	7,200	6,100	0
建設改良積立金	0	100	275	1,035	1,224
損益勘定留保資金等	17,154	12,402	23,965	18,081	21,889
差引	0	0	0	0	0

消費税及び地方消費税相当額を含む。21予算は当初予算である。

平成20年度見込について

(1)収益的収支

< 収益 >

収益は、769億2,700万円で、前年度(738億5,400万円)に比べ4.2%増加した。

これは、その大部分を占める給水収益が、家庭用などの少量使用者による需要の増はあるものの、それを上回る多量使用者の需要が減少したこと、景気が非常に厳しい状況にあること等から、前年度(690億9,800万円)に比べ2.2%減の675億4,400万円と大きく減少したものの、固定資産売却等に伴う特別利益が増加したことなどによるものである。

< 費用 >

費用は、643億7,500万円で、前年度(665億2,100万円)に比べ3.2%減少した。

これは、毎月点検・毎月請求の実施や配水管整備事業並びに給水装置整備事業の進捗により物件費の増加があったものの、人員の減等による人件費の減少や支払利息の減少などによるものである。

< 収支差引 >

収支差引は125億5,200万円の純利益となり、前年度(73億3,300万円の純利益)と比べ、52億1,900万円の収支改善となった。

また、特別損益を除いた経常収支では、68億6,800万円の経常利益となり、前年度(63億9,200万円)と比べ4億7,600万円の収支改善となった。

< 繰越剰余金 >

なお、前年度からの繰越利益剰余金が85億1,800万円であるので、平成20年度末の未処分利益剰余金は210億7,000万円である。

このうち、減債積立金に67億円、建設改良積立金に58億円をそれぞれ積み立てる予定である。

(2)資本的収支

< 資本的収入 >

資本的収入については、99億6,700万円で、これは、建設改良費に充当するため借り入れた企業債及び緊急時の連絡管整備に係る国庫補助金などである。

< 資本的支出 >

資本的支出については、351億8,300万円で、これは、浄・配水施設の整備等の建設改良費及び企業債等の償還金、株式会社大阪水道総合サービス及び公営企業等金融機構への出資金並びに一般会計への長期貸付金などである。

< 収支差引 >

この結果、収支差引で不足となる252億1,600万円は、減債積立金、建設改良積立金及び損益勘定留保資金等で全額補てんした。

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資産の部	固定資産	455,006	449,838	445,064	438,936	441,546	440,772
	有形固定資産	415,171	413,341	412,105	409,088	408,627	409,843
	土地	7,326	7,451	7,395	7,399	7,354	7,361
	建物	15,852	15,971	17,653	16,974	16,464	15,800
	構築物	309,454	319,477	317,939	315,069	315,438	317,906
	機械及び装置	54,179	53,929	50,881	49,025	48,182	46,874
	車両運搬具	169	183	176	198	188	189
	工具、器具及び備品	550	646	574	541	476	492
	建設仮勘定	27,641	15,684	17,487	19,882	20,525	21,221
	無形固定資産	26,407	23,251	20,098	16,976	13,886	10,827
	水利施設利用権	21,123	18,082	15,076	12,101	9,158	6,245
	共同溝利用権	5,284	5,169	5,022	4,875	4,728	4,582
	投資	13,428	13,246	12,861	12,872	19,033	20,102
	流動資産	42,235	42,623	49,678	40,679	45,034	46,290
	現金預金	30,705	26,956	29,225	20,139	32,255	29,839
	未収金	5,350	5,942	5,388	5,167	4,289	5,351
	有価証券	3,635	6,521	11,755	11,480	4,051	8,000
	貯蔵品	1,483	1,238	917	819	905	455
	前払金	1,047	1,951	2,383	3,069	3,529	2,640
	その他流動資産	15	15	10	5	5	5
	繰延勘定	157	141	147	123	104	126
	企業債発行差金	157	141	147	123	104	126
資 産 合 計		497,398	492,602	494,889	479,738	486,684	487,188
負債の部	固定負債	91	110	131	172	231	300
	その他固定負債	91	110	131	172	231	300
	流動負債	19,307	17,726	18,907	16,114	15,236	18,298
	未払金	14,596	13,113	14,326	12,606	11,148	14,174
	前受金	551	545	568	481	635	527
	預り金	224	217	251	380	949	321
	その他流動負債	3,936	3,851	3,762	2,647	2,504	3,276
	負債合計	19,398	17,836	19,038	16,286	15,467	18,598
資本の部	資本金	396,471	391,916	391,970	378,858	380,638	375,552
	自己資本金	88,216	95,416	103,315	110,791	117,926	119,215
	借入資本金	308,255	296,500	288,655	268,067	262,712	256,337
	剰余金	81,529	82,850	83,881	84,594	90,579	93,038
	資本剰余金	65,892	66,152	66,795	67,651	68,219	70,025
	国庫補助金	23,498	23,393	23,540	23,769	23,968	24,160
	一般会計補助金	154	155	154	155	155	155
	工事負担金	36,712	36,959	37,389	37,982	38,330	39,930
	分担金	2,300	2,333	2,340	2,354	2,362	2,376
	受贈財産評価額	1,899	1,983	2,013	2,024	2,037	2,037
	寄付金	3	3	3	3	3	3
	その他資本剰余金	1,326	1,326	1,356	1,364	1,364	1,364
	利益剰余金(欠損金)	15,637	16,698	17,086	16,943	22,360	23,013
	建設改良積立金	0	100	400	1,125	1,290	0
	当年度未処理利益剰余金 (未処理欠損金)	15,637	16,598	16,686	15,818	21,070	23,013
	資本合計	478,000	474,766	475,851	463,452	471,217	468,590
負 債 ・ 資 本 合 計		497,398	492,602	494,889	479,738	486,684	487,188

(3)貸借対照表

資産の部

<固定資産>

近年、有形、無形とも固定資産が減少傾向にある。20年度は一般会計への長期貸付金や株式会社大阪水道総合サービス及び公営企業等金融機構への出資金などにより投資が増加している。

<流動資産>

年度により増減は生じることになるが、20年度は固定資産売却に伴い、現金預金が大幅に増加している。

負債の部

20年度は固定資産売却手続きに伴う買受保証金により預り金が増加したものの、未払金が減少したことにより減少している。また近年は概ね減少傾向で推移している。

資本の部

近年の黒字基調により剰余金は増加傾向にある。

借入資本金は、19年度の公的資金補償金免除繰上償還の実施により、18年度以降大きく減少し、併せて企業債発行の抑制に努めてきたことにより減少傾向にある。

5. 経営指標の推移

	指標名	(単位)	大阪市				類似団体 平均(19年度)
			17年度	18年度	19年度	20年度	
収益性	1 営業収支比率	(%)	124.4	121.9	122.2	120.9	119.5
	2 経常収支比率	(%)	110.7	110.5	109.6	110.7	108.4
	3 総収支比率	(%)	111.8	112.2	111.0	119.5	108.5
	4 累積欠損金比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 不良債務比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却比率	(%)	108.4	89.4	151.1	67.2	114.8
	7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	13.2	12.3	11.6	9.8	11.4
	8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	23.4	24.5	24.6	25.0	27.0
	9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	25.5	21.9	37.2	16.8	31.2
	10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	388.5	389.3	367.1	372.5	343.5
	11 流動比率	(%)	240.5	262.8	252.4	295.6	309.9
	12 自己資本構成比率	(%)	36.2	37.8	40.7	42.8	57.7
	13 固定比率	(%)	252.3	237.8	224.7	211.8	165.7
	14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	1.9	1.9	0.1	0.1	0.9
	15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	1.9	1.9	0.1	0.1	0.6
	16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	0.6	0.5	1.2	0.6	7.6
	17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	0.6	0.5	1.2	0.6	6.8
	18 市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	0.59	0.59	0.08	0.06	0.64
生産性・効率性	19 施設利用率	(%)	54.7	53.6	52.8	51.1	60.7
	20 最大施設稼働率	(%)	62.7	61.5	59.3	58.6	67.7
	21 負荷率	(%)	87.2	87.1	89.0	87.2	89.7
	22 固定資産回転率	(回)	0.16	0.16	0.16	0.15	0.14
	23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	11.7	11.5	11.4	11.1	8.4
	24 職員1人あたり給水収益	(千円/人)	34,915.8	35,065.8	36,695.7	37,545.5	58,249.4
	25 料金回収率	(%)	104.3	103.7	104.7	105.6	97.7
	26 供給単価	(円/m ³)	167.4	166.1	165.8	164.1	181.0
	27 給水原価	(円/m ³)	160.6	160.2	158.3	155.3	186.0
	28 1ヶ月あたり家庭用料金(10m ³)	(円)	997.0	997.0	997.0	997.0	1,014.9
	29 1ヶ月あたり家庭用料金(20m ³)	(円)	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,608.5
	30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	23.3	22.8	22.0	21.4	17.0
	31 職員1人あたりの人件費	(千円/人)	8,121.3	7,979.5	8,063.6	8,041.3	8,838.3
	32 職員1人あたりの給水量	(m ³ /人)	237,708.6	239,103.4	248,674.2	251,951.3	348,909.6
	33 職員1人あたりの給水世帯数	(世帯/人)	708.8	733.9	782.7	825.1	1,359.4
	34 委託化率	(%)	12.6	12.6	16.1	16.2	13.1
	35 有収率	(%)	87.7	88.3	89.0	90.8	91.5

類似団体: 札幌市・仙台市・東京都・さいたま市・川崎市・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市

6. 経営分析

1・2・3

従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えて堅調に推移している。

目標値:維持管理経費(人件費と物件費の一部) 22年度:20%以上削減 (17年度予算に比べて)

4・5

累積欠損金・不良債務は発生していない

6

19年度は公的資金補償金免除繰上償還の実施により指標が大きく悪化したものの、20年度は定期償還分のみとなるため指標は改善した。

7

給水収益は減少傾向にあるものの、平均利率の低下等による企業債利息減少の影響により、本指標は改善傾向にある。

8

給水収益が減少傾向にあることから、本指標が悪化しつつある。

9

19年度は公的資金補償金免除繰上償還の実施により指標が大きく悪化したものの、20年度は定期償還分のみとなるため指標は改善した。

10・12・13

近年の企業債残高削減の取組に加え、19年度の公的資金補償金免除繰上償還の実施になどより、各指標は改善されつつあるが、震災対策の推進及び高度浄水施設等の施設整備の財源の多くを企業債に依存してきたために、依然として企業債残高が多額にのぼり、他団体に比して脆弱な財務体質となっている。

目標値:企業債残高 22年度:10%削減、27年度:20%削減 (17年度決算見込に比べて)

目標値:自己資本構成比率 22年度:6ポイント増、27年度:11ポイント増 (17年度決算見込に比べて)

11

近年の黒字基調の結果、流動資産が増加基調にあり、本指標は堅調に推移している。なお、19年度は公的資金補償金免除繰上償還の実施により、本指標は悪化したものの、20年度は土地売却に伴う特別利益もあり指標は改善している。

14～18

水資源開発経費等にかかる一般会計からの補助金が19年度から休止されており、繰入金比率は低下している。

19・20

最近の水需要の減少傾向から、浄水施設の給水能力に余裕が生じている状況にある。そのため、本市では、平常時における維持管理の観点と、突発的な事故や災害時等に対して保有すべき浄水予備力の観点双方から総合的に評価し、リスク管理と資本費抑制の両面から、施設整備の適正化を図っている。

21

近年は1日平均給水量・1日最大給水量とも減少傾向であり、指標はほぼ横這いを示している。

22・23

近年、固定資産、給水収益及び給水量とも減少傾向で推移している結果、本指標は横這いで推移している。

24

給水収益の減少傾向は続いているものの、効率化による人員減の影響により、本指標が改善傾向にある。

25

供給単価、給水原価とも低下し続けているが、効率化等により給水原価の低下が大きいため、本指標が改善傾向にある。

26

有収水量・給水収益とも減少しているが、多量使用者の減等による給水収益減少の方が大きいため、本指標が微減傾向にある。

27

有収水量・費用とも減少しているが、効率化等による費用の減少が大きいため、給水原価が低下し続けている。

28～29

平成9年6月に料金改定(平均12.3%)を行っているが、類似団体より比較的安価な料金と低めの供給単価を維持している。

30

給水収益の減少傾向は続いているものの、効率化に伴う人員減等による人件費減少により、本指標が改善傾向にある。

31

給与の見直しにより人件費が減少傾向にある。

32・33

近年は職員数の減少に伴い両指標とも改善されている

目標値:職員数 22年度:水道・工業用水道合わせて400人以上削減 (平成17年7月1日時点に比べて)

34

19年度は毎月点検・毎月請求の実施やお客さまセンターの開設にかかる委託料が増加したため、大幅に増加し、20年度については前年からの横這いとなっている。

35

配水管整備事業及び給水装置整備事業の推進により、有収率は改善傾向にある。

7. 事業の課題

<収益性>

- ・ 給水収益の基礎となる水需要は、少量使用者による需要の増加はあるものの、多量使用者の需要が減少していること、景気が非常に厳しい状況にあること等から減少を続けており、今後も当面減少傾向で推移すると見込まれるが、効率化による人員数減等の経営努力もあり、ここ数年の経営収支は黒字を維持している。
- ・ しかし、安定給水確保のための計画的な施設の更新・整備、総合的な震災対策を推進していく必要がある一方で、水資源開発経費にかかる一般会計からの補助金の休止等もあり、経営状況は厳しい状況にあると考えられる。

<健全性・安全性>

- ・ 過去、施設整備の財源の多くを企業債に依存してきたことにより自己資本構成比率が低い等、類似団体に比して脆弱な財務体質となっている。
- ・ 当面、過去に借り入れた企業債等の償還が今後も高水準で続くことから、企業債の新規発行額抑制が求められている。

<生産性・効率性>

- ・ 施設能力に比べて余力がある稼働状況となっている。
- ・ 近年は改善されつつあるものの、依然として事業規模に比べて職員数が多く高コスト体質となっている。
- ・ 類似団体に比較して、料金が比較的安価である。

今後の事業運営において、ここ数年、剰余を確保しているものの、給水収益の減少傾向が強まる中、企業債の残高が約2,516億円と、今後もその償還が、依然高水準で続くことなどから、今後の経営環境は、一層厳しい状況になるものと考えられる。

水道局としては、局経営方針に掲げる施策、事業を着実に推進し、事務事業の効率化、見直しを図る一方で、お客さまの視点に立ったサービス向上に努めるとともに、より安全で良質な水の安定供給を図るため、施設耐震化等、信頼性の高いライフラインシステムを構築すること、及び依然低水準にある自己資本構成比率の向上など財務体質の強化を図ることにより、事業の持続性を確保していくべきと考えている。

< 参考 >

指標		(単位)	指標の説明
1	営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2	経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3	総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4	累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5	不良債務比率	(%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6	企業償還元金対減価償却比率	(%)	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7	給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8	給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9	給水収益に対する企業償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10	給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11	流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12	自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13	固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
14	繰入金比率(収益的收入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$
15	基準内繰入金比率(収益的收入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$
16	繰入金比率(資本的收入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$
17	基準内繰入金比率(資本的收入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$
18	市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19	施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20	最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21	負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22	固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
23	固定資産使用効率	(m³/万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24	職員1人あたり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25	料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26	供給単価	(円/m³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
27	給水原価	(円/m³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$
28	1ヶ月あたり家庭用料金(10m³)	(円)	1ヶ月10m³あたり家庭用料金
29	1ヶ月あたり家庭用料金(20m³)	(円)	1ヶ月20m³あたり家庭用料金
30	給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給与金)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31	職員1人あたりの人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給与金)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32	職員1人あたりの給水量	(m³/人)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33	職員1人あたりの給水世帯数	(世帯/人)	$\frac{\text{給水世帯数}}{\text{損益勘定職員数}}$
34	委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
35	有収率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$

第2部

新地方公会計制度に基づく財務諸表

1. 概要

(1) 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成に当たって

地方公共団体の公会計の整備については、平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という。)を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成 20 年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を公表することとしています。連結ベースの財務諸表を作成するに当たっては、連結対象となる会計・団体・法人(以下「連結対象法人等」という。)における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去することとなります。

大阪市水道事業会計は、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)及び関係諸規定に準拠して各決算諸表(以下「法定決算書類」という。)を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるよう貸借対照表及び行政コスト計算書については、法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書は対応する法定決算書類がありませんので、新たに作成しております。なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表の数値は、既存の決算書類の組替・修正を行ったもので、内部取引の相殺消去前のものとなっております。

(2) 国の基準に準拠した新財務諸表について

貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「4. 新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト(純行政コスト)を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である行政サービス収入を差し引いて純行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純行政コストは負の数()として表示されます。法定決算書類との主な違いについては貸借対照表同様、次頁の「4. 新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

- (1) 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- (2) 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と公営事業地方債を除いた部分です。
- (3) その他一般財源等は、純資産総額から(1)公共資産等整備国府補助金等、(2)公共資産等整備一般財源等、(4)資産評価差額を差し引いた額です。
- (4) 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

- (1) 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことです。

- (2) 公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことです。
- (3) 投資・財務的収支の部は、
- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
 - ・ 貸付金元金回収による収入
 - ・ 地方債元金償還による支出
 - ・ 公共資産売却による収入などのことです。

(3) 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト及び行政サービス収入で決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上され、行政コストとはならないためです。

また、行政サービス収入は損益計算書の営業収益、営業外収益、特別利益の合計額となりますが、特別利益のうち固定資産売却益を除きます。これは、行政コスト同様、純資産変動計算書で計上されるため行政サービス収入に含まれないことになります。

(4) 新財務諸表で必要な修正点について

貸借対照表

- (1) 退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。
- (2) 回収不能見込額を計上しています。
- (3) 売却可能資産を時価評価しています。
- (4) 企業債・水資源開発事業負担金を資本金から負債へ振替えています。
- (5) 建設改良積立金を基金等として取り扱うため、資金から基金へ振替えています。

行政コスト計算書

- (1) 退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入等を計上しています。
- (2) 回収不能見込計上額をして計上しています。
- (3) 資本的収入である工事負担金及び分担金を行政サービス収入としています。

2 . 貸借対照表

< 財務諸表の見方 >

左に法定決算書類の貸借対照表、右に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である貸借対照表への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。最終的な新財務諸表のは右の二重線で囲まれた列になります。

< 右記の貸借対照表 (修正前) への組替 >

○ 貸借対照表 (法定決算書類)

資 産 の 部					
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					有形固定資産 有形固定資産合計
イ 土 地		7,354,392,183	円		
ロ 建 物	33,645,830,948		円		
減価償却累計額	<u>17,181,968,794</u>	16,463,862,154			無形固定資産 無形固定資産合計
ハ 構 築 物	524,859,591,811				
減価償却累計額	<u>209,421,487,171</u>	315,438,104,640			
ニ 機 械 及 び 装 置	105,798,462,849				投資及び出資金 投資のうち投資有価証券及び出資金
減価償却累計額	<u>57,616,454,574</u>	48,182,008,275			
ホ 車 両 運 搬 具	611,571,614				貸付金 投資のうち長期貸付金
減価償却累計額	<u>424,026,427</u>	187,545,187			
ヘ 工具、器具及び備品	2,414,256,554				基金等 投資のうち基金
減価償却累計額	<u>1,938,389,208</u>	475,867,346			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>20,525,046,730</u>			その他 投資のうちその他投資
有形固定資産合計			408,626,826,515	円	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 水利施設利用権		9,157,742,863			
ロ 共同溝利用権		<u>4,728,572,987</u>			
無形固定資産合計			13,886,315,850		
(3) 投 資					
イ 投資有価証券		342,000,000			資金 流動資産のうち現金預金
ロ 出 資 金		539,380,000			
ハ 長 期 貸 付 金		11,477,229,000			未収金 流動資産のうち未収金
ニ 基 金		6,254,937,498			
ホ そ の 他 投 資		<u>419,423,537</u>			その他 流動資産のうち有価証券、貯蔵品、前払金、その他流動資産
投 資 合 計			<u>19,032,970,035</u>		
固 定 資 産 合 計				441,546,112,400	円
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金		32,255,031,576			
(2) 未 収 金		4,288,804,596			
(3) 有 価 証 券		4,050,823,414			
(4) 貯 蔵 品		904,906,911	円		
(5) 前 払 金		3,529,594,649			
(6) その他流動資産		<u>5,000,000</u>			繰延勘定 繰延勘定合計
流 動 資 産 合 計				45,034,161,146	円
3. 繰 延 勘 定					
(1) 企業債発行差金		<u>103,553,970</u>			
繰 延 勘 定 合 計				<u>103,553,970</u>	
資 産 合 計			24		486,683,827,516

○ 貸借対照表 (新財務諸表)

(単位：千円)

< 貸借対照表への修正 >

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
[資産の部]			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	408,626,827	493,719	408,133,108
地方公共団体計	408,626,827	493,719	408,133,108
(2) 無形固定資産	13,886,316	0	13,886,316
(3) 売却可能資産		9,242,853	9,242,853
公共資産合計	422,513,143	8,749,134	431,262,277
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	881,380		881,380
(2) 貸付金	11,477,229		11,477,229
(3) 基金等	6,254,937	1,290,000	7,544,937
(4) その他	419,424		419,424
投資等合計	19,032,970	1,290,000	20,322,970
3. 流動資産			
(1) 資金	32,255,032	1,290,000	30,965,032
(2) 未収金	4,288,805		4,288,805
(3) その他	8,490,324		8,490,324
(4) 回収不能見込額		20,924	20,924
流動資産合計	45,034,161	1,310,924	43,723,237
4. 繰延勘定	103,554		103,554
資 産 合 計	486,683,828	8,728,210	495,412,038

有形固定資産

有形固定資産に含まれる売却可能資産の帳簿価額を控除する

売却可能資産

有形固定資産のうち売却が可能な資産を対象として、評価額を算定する。評価方法は対象資産を相続税路線価で評価し、さらに0.8で割り戻した額としている。

基金等

利益剰余金のうち建設改良積立金を基金と同等に扱うため、相当額を基金へ計上する

資金

建設改良積立金を基金等へ計上するため、相当額を減額する

回収不能見込額

未収金のうち将来回収不能となることが見込まれる額を計上する。算定方法は、過去5か年の不納欠損累計額を過去5か年の未収金累計額で除して不納欠損実績率を算定し、その実績率を当年度未収金残高に乗じて、回収不能見込額を算定している。

負債の部

4 固定負債

(1) その他固定負債	<u>230,937,498</u>	
固定負債合計		230,937,498

5 流動負債

(1) 未払金	11,147,630,367	
(2) 前受金	634,633,351	
(3) 預り金	948,630,664	
(4) その他流動負債	<u>2,504,621,944</u>	
流動負債合計		<u>15,235,516,326</u>
負債合計		15,466,453,824

その他
固定負債合計

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	117,925,712,108	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	251,584,327,470	円
ロ 水資源開発事業 負担金	<u>11,128,221,657</u>	
借入資本金合計		<u>262,712,549,127</u>
資本金合計		380,638,261,235

未払金
流動負債のうち未払金

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	23,968,285,435	
ロ 一般会計補助金	154,534,000	円
ハ 工事負担金	38,329,632,650	
ニ 分担金	2,362,386,717	
ホ 受贈財産評価額	2,037,400,419	
ヘ 寄付金	2,730,596	
ト その他資本剰余金	<u>1,364,029,955</u>	
資本剰余金合計		68,218,999,772 円
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,290,000,000	
ロ 当年度末処分利益 剰余金	<u>21,070,112,685</u>	
利益剰余金合計		<u>22,360,112,685</u>
剰余金合計		<u>90,579,112,457</u> 円
資本合計		<u>471,217,373,692</u>
負債資本合計		486,683,827,516

その他
流動負債のうち前受金、預り金、その他流動負債

公共資産等整備国府補助金等
資本剰余金のうち国庫補助金

公共資産等整備一般財源等
右記の公共資産合計(資産の部)+投資等合計(資産の部) - 1.公共資産整備国府補助金等(純資産の部) - 4.資産評価差額(純資産の部)

その他一般財源
右記の純資産合計(純資産の部) - 1.公共資産等整備国府補助金等(純資産の部) - 2.公共資産等整備一般財源等(純資産の部) - 4.資産評価額(純資産の部)

資産評価差額
資本剰余金のうち受贈財産評価額

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
公営事業地方債		243,133,743	243,133,743
地方公共団体計		243,133,743	243,133,743
(2) 退職手当引当金		15,793,229	15,793,229
(3) その他	230,938		230,938
固定負債合計	230,938	258,926,972	259,157,910
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
地方公共団体		19,578,806	19,578,806
翌年度償還予定額計		19,578,806	19,578,806
(2) 未払金	11,147,630		11,147,630
(3) 翌年度支払予定退職手当		1,975,759	1,975,759
(4) 賞与引当金		1,059,298	1,059,298
(5) その他	4,087,886		4,087,886
流動負債合計	15,235,516	22,613,863	37,849,379
負債合計	15,466,454	281,540,835	297,007,289

公営事業地方債

左記法定決算書類の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は流動負債となるため除く

退職手当引当金

当年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は流動負債となるため除く

翌年度償還予定額

借入資本金合計のうち翌年度償還予定額

翌年度支払予定退職手当

退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額

賞与引当金

平成21年6月支給予定の賞与のうち、当期に属する平成20年12月から平成21年3月までの4ヵ月分を引当金として計上する。

公共資産等整備一般財源等

借入資本金合計を負債の部へ振替え。建設改良積立金を基金として扱うため、その他一般財源等から振替え。

その他一般財源

建設改良積立金を公共資産等整備一般財源等へ振替え。退職手当引当金、賞与引当金、回収不能見込額を負債へ計上したことによる純資産の減。

資産評価差額

売却可能資産の評価額と帳簿価額との差額を資産へ計上したことによる純資産の増。

[純資産の部]			
1. 公共資産等整備国府補助金等	23,968,286		23,968,286
2. 公共資産等整備一般財源等	415,540,427	261,422,549	154,117,878
3. その他一般財源等	29,671,261	20,139,210	9,532,051
4. 資産評価差額	2,037,400	8,749,134	10,786,534
純資産合計	471,217,374	272,812,625	198,404,749
負債及び純資産合計	486,683,828	8,728,210	495,412,038

3 . 行政コスト計算書

< 財務諸表の見方 >

左に法定決算書類の損益計算書、右に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である行政コスト計算書への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。最終的な新財務諸表のは右の二重線で囲まれた列になります。

○ 損益計算書 (法定決算書類)

1. 営業収益

(1) 給水収益	67,544,336,622	円	
(2) 受託工事収益	359,860,870		円
(3) その他営業収益	<u>74,408,974</u>	67,978,606,466	

2. 営業費用

(1) 浄水送水費	10,191,332,031		
(2) 配水費	6,283,108,302		
(3) 給水費	9,004,494,737		
(4) 受託工事費	436,116,675		
(5) 業務費	6,930,348,870		
(6) 総係費	6,140,719,099		
(7) 減価償却費	16,862,487,216		
(8) 資産減耗費	587,114,876		
(9) その他営業費用	<u>5,774</u>	<u>56,435,727,580</u>	

営業利益		11,542,878,886	円
------	--	----------------	---

3. 営業外収益

(1) 受取利息	176,530,404		
(2) 雑収益	<u>3,087,243,590</u>	3,263,773,994	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,672,435,953		
(2) 一般会計分担金	1,108,000,000		
(3) 繰延勘定償却	22,916,930		
(4) 雑支出	<u>135,839,464</u>	<u>7,939,192,347</u>	<u>4,675,418,353</u>

経常利益		6,867,460,533	
------	--	---------------	--

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	5,313,633,801		
(2) その他特別利益	<u>370,568,188</u>	<u>5,684,201,989</u>	<u>5,684,201,989</u>

当年度純利益		12,551,662,522	
--------	--	----------------	--

前年度繰越利益剰余金		<u>8,518,450,163</u>	
------------	--	----------------------	--

当年度末処分利益剰余金		<u>21,070,112,685</u>	
-------------	--	-----------------------	--

< 右記の行政コスト計算書 (修正前) への組替 >

人件費
営業費用のうち人件費。ただし、受託工事にかかる人件費は除く

物件費
営業費用のうち動力費、光熱水費、通信運搬費、材料費、薬品費、委託費、広報活動費、受託工事費 (人件費を含む) 等

維持補修費
営業費用のうち修繕費、路面復旧費

減価償却費
営業費用のうち減価償却費

補助金等
営業費用のうち負担金

支払利息
営業外費用のうち支払利息

回収不能見込計上額
営業外費用 雑支出のうち不納欠損額

その他行政コスト
上記以外の営業費用、営業外費用。ただし、営業費用のうち、現金支出を伴わない資産減耗費は除く

事業収益
営業収益

その他特定行政サービス収入
営業外収益のうち受取利息、雑収益及び特別利益のうちその他特別利益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く

他会計補助金等
雑収益のうち普通会計からの繰入金

○ 行政コスト計算書 (新財務諸表)

(単位:千円)

< 行政コスト計算書への修正 >

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
(経常行政コスト)			
人件費	15,932,412	2,531,872	13,400,540
退職手当引当金繰入等		1,961,861	1,961,861
賞与引当金繰入等		1,059,298	1,059,298
物件費	14,219,300		14,219,300
維持補修費	9,144,671		9,144,671
減価償却費	16,862,487		16,862,487
補助金等	854,931		854,931
支払利息	6,638,159		6,638,159
回収不能見込計上額	35,351	10,448	24,903
その他行政コスト	358,403		358,403
行政コスト合計	64,045,714	478,839	64,524,553
(経常収益)			
分担金・負担金・寄附金	0	355,189	355,189
事業収益	67,978,607		67,978,607
その他特定行政サービス収入	3,552,633		3,552,633
他会計補助金等	81,709		81,709
行政サービス収入合計	71,612,949	355,189	71,968,138
(差引)純行政コスト	7,567,235	123,650	7,443,585

人件費

人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち、既に引当てた額を控除する

退職手当引当金繰入等

貸借対照表の退職手当引当金に、当年度繰入れた額

賞与引当金繰入等

貸借対照表の賞与引当金に、当年度繰入れた額

回収不能見込計上額

貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。

分担金・負担金・寄附金

資本的収入のである工事負担金及び分担金を経常収益として計上する

(差引)純行政コスト

行政コストから行政サービス収入を差引いて純行政コストを算出するため、収入が費用を上回っていれば、負の数()として表示されます。

4 . 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	189,088,940	23,769,010	146,201,207	5,020,708	14,098,015
純経常行政コスト	7,443,585			7,443,585	
一般財源	0			0	
補助金等受入	210,435	210,435		0	
臨時損益					
公共資産除売却損益	4,984,428			4,984,428	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,182,925	4,182,925	
公共資産処分による財源増			373,866	373,866	
貸付金・出資金等への財源投入			6,666,391	6,666,391	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			343,000	343,000	
減価償却による財源増			16,862,487	16,862,487	
地方債償還等に伴う財源振替			14,634,274	14,634,274	
資産評価替えによる変動額	3,324,589				3,324,589
無償受贈資産受入	13,108				13,108
その他	11,158	11,159	12,434	12,433	
期末純資産残高	198,404,749	23,968,286	154,117,878	9,532,051	10,786,534

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

(1) 期首・期末純資産残高

公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、純資産総額から 公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、 資産評価差額を差し引いた額です。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純行政コストを「その他一般財源等」に計上します。

行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数()となっていました、純資産変動計算書では正の数となります。

(3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

(4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、公共資産の売却収入及び除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

(5) 科目振替

公共資産整備への財源投入

当年度建設改良費のうち地方債発行額及び補助金収入を除く額が、公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

公共資産処分による財源増

固定資産売却代金及び現金支出を伴わない資産減耗費の合計額が、公共資産等の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

貸付金・出資金等への財源投入

貸付・出資等により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

貸付・出資等の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

減価償却による財源増

当年度の減価償却費が「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

地方債償還等に伴う財源振替

地方債の償還により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上します。
当年度は期中に売却可能資産を一部売却したことにより、資産評価差額が減少しています。

(7) 無償受贈資産受入

資産を無償で受贈したことによる評価額を計上します。

5 . 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,932,412
物件費	15,798,188
補助金等	854,931
支払利息	6,638,159
その他支出	9,475,715
支 出 合 計	48,699,405
事業収入	68,975,341
諸収入	3,545,179
他会計繰入金等	81,709
収 入 合 計	72,602,229
経 常 的 収 支 額	23,902,824

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,682,780
支 出 合 計	13,682,780
国府補助金等	210,435
地方債発行額	9,278,500
基金取崩額	335,000
他会計負担金等	80,635
その他収入	319,214
収 入 合 計	10,223,784
公 共 資 産 整 備 収 支 額	3,458,996

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	388,000
貸付金	5,000,000
基金積立額	1,200,000
地方債等償還額	14,634,274
その他支出	21,251
支 出 合 計	21,243,525
投資及び出資金	7,429,594
公共資産等売却収入	5,313,634
その他収入	8,000
収 入 合 計	12,751,228
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	8,492,297

投資・財務的収支の部

・投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
・貸付金元金回収による収入
・地方債元金償還による支出
・公共資産売却による収入
などの収支を表しています。

当年度資金増減額	11,951,531
期首資金残高	19,013,501
期末資金残高	30,965,032

6 . 注記

重要な会計方針

1 公共資産

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、取替資産(量水器及び口径 150mm 以下の配水管)については取替法によっています。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

(3) 売却可能資産の対象及び評価方法

対象

土地流動化委員会における処分検討地(平成 20 年度末までに処分されたものを除く)としたものを対象としています。

評価方法

相続税路線価 $\div 0.8$

(4) 国庫補助金等の処理

国等から補助金を受け入れて固定資産を取得した場合には、圧縮記帳によらず工事完成時に当該工事費の全額を固定資産の帳簿原価として計上しています。また、減価償却費は、帳簿原価から受け入れた補助金を減じた額を「みなし帳簿原価」として算出しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

連結対象団体

取得原価で評価しています。

連結対象団体以外

取得原価で評価しています。

3 流動資産

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。

4 繰延勘定

(1) 企業債発行費

支出時に全額費用処理しています。

(2) 企業債発行差金

企業債券の償却期限までの期間で均等償却しています。

5 引当金等の計上基準

(1) 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。

(2) 賞与引当金

翌年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上しています。

(3) 回収不能見込額

過去の不納欠損実績率により計上しています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲は、現金及び預金からなっています。ただし、利益剰余金に計上している建設改良積立金は基金等として取り扱うため、積立金相当額は資金から減額しています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

その他重要な事項

当事業年度より、「総務省方式改訂モデル」を適用しています。4表で構成され、その内、行政コスト計算書と資金収支計算書が従前の損益計算書とキャッシュフロー計算書にそれぞれ相当します。純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどの様に変動したかを表したものです。

7. 用語解説

『貸借対照表』

有形固定資産	サービスを提供するために有している資産など
売却可能資産	すでにサービスの提供を終えた、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産
投資及び出資金	外郭団体への出資金、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
貸付金	関係団体などへの貸付金
基金等	特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金・財産で保有が長期に及ぶもの
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 (過去の不納欠損の実績などから算定)
繰延勘定	ある年度に支出があっても、その効果が次年度以降に及ぶようなものについて、その支出効果が及ぶ数年度に分割して計上する勘定科目
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が次の決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と地方債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)
資産評価差額	資産の評価額と取得原価の差額

『行政コスト計算書』

人件費	給与費(報酬、給料、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
事業収益	事業に関する利用料、使用料など
その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など(行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入)
純行政コスト	純経常行政コストともいい、経常行政コストから経常収益を差し引いた金額

『純資産変動計算書』

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替
資産評価替えによる 変動額	資産の時価評価に伴う価値の増減
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

『資金収支計算書』

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

平成 20 年度
水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理担当
Tel：0 6—6 6 1 6 - 5 4 5 2